

いる。それはスタオオでのフアクトチェッカーの同席だ。そのフアクトチェッカーが大統領の発言を常にチェックし、大統領の発言に誤りがあった場合、中継を中断することは、大統領が事実と異なる発言」と画面に出すものだ。その中には、「大統領は対策チームの意見を自身の新型コロナ対策の歴史の書き換えに利用」(四月三日アメリカ東部時間)というものもあった。また、この日の会見では、「大統領は怒りにまかせて意見を自身の宣伝に利用」というタイトルまで躍った。

民主国家であっても、リーダーが必ずしも民主主義や情報の開示に理解が有るわけではない。問題は、メディアがそれを黙認、追認しているか否かという一点に尽きる。そして、日本は明らかに南氏の指摘する共犯関係によって、情報統制が強まる状況になっている。

この日米の比較から指摘できることは、ただ一つだ。日本の主要メディア、正確に指摘するならば、官邸記者クラブの常駐組、官邸の側に取り込まれている。行動様式もそれを支える意識も、全てが総理や官房長官の側から考えられている状況が浮き彫りになっている。

結果、政権中枢への厳しい質問も出ず、事実と異なる発言もそのまま垂れ流すという状況が生まれる。意外かもしれないが、実は社による違いはあまり無い。なぜなら、その

メディアの変容と民主主義



中川一徳著、講談社、2019年、2400円+税

中川一徳著 『二重らせん 欲望と喧噪のメディア』

の枠の中にいる主要メディアは、総理大臣との会食などの特別な地位を与えられる。それは既得権と言っても良い。その既得権を維持するため、主要メディアは情報統制を受け入れている。そして、ますます情報統制が強化される中、主要メディアはその危険よりも、自らが既得権を失うことへの危機感にとらわれている。それが現状であり、日本を未曾有の危機に陥れるものとなっている。

ここまで書き終えたその時、権力とメディアの共犯関係が別の形で露呈した。安倍政権の守護神と指摘されてきた黒川弘務検事長の賭けワージャンを週刊文春がスクープし、その賭けワージャンの相手が産経新聞の社会部記者と、朝日新聞の社員で元社会部記者だったことを報じた。つまり、メディアが権力に取り込まれている状況は政治の場だけでなく、間違いなくこの二社だけの問題ではない。当然、これが個人の問題ではないことも既に言及する必要は無いだろう。今起きている危機は極めて深刻だ。

ウイルスはやがて克服される。しかし、二月九日以降に始まった情報統制やフェイクニュースの拡散は容易に克服されはしない。特効薬が開発されることもない。主要メディアが既得権を手放して市民の側に立った権力監視の役割を担おうとしない限り、この危機が終わることはない。

前提の見直し

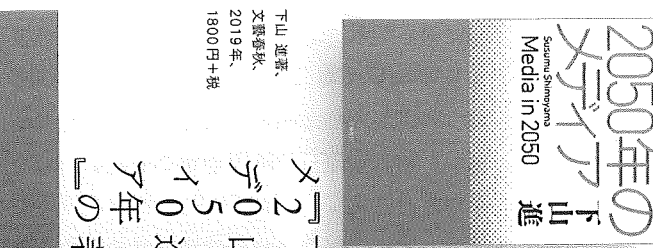
コロナ禍の最中、NHKは三月二十四日に「公共メディアとして皆さんに正しい情報をお伝えします」との行動指針を発表した。かつてより私たちが馴染んできた言い方である「公共放送」という表現を使っていないことにお気づきだろうか。

NHKが公式に「公共放送から公共メディアへ」転換すると言ったのは二〇一八年の経営計画である。ちょうど二〇二〇年四月から始まった「NHKプラス」で、番組がテレビとネットのどちらでも同じタイムングで見られる常

前提の見直し

コロナ禍の最中、NHKは三月二十四日に「公共メディアとして皆さんに正しい情報をお伝えします」との行動指針を発表した。かつてより私たちが馴染んできた言い方である「公共放送」という表現を使っていないことにお気づきだろうか。

NHKが公式に「公共放送から公共メディアへ」転換すると言ったのは二〇一八年の経営計画である。ちょうど二〇二〇年四月から始まった「NHKプラス」で、番組がテレビとネットのどちらでも同じタイムングで見られる常



下山進著、文庫春秋、2019年、1800円+税

下山進著 『2050年のメディア』

山田健太
カ、(田畑善也)「神楽舞」(吉本新書)。
ス事典(経営)「三重らせん」(経済と権
第三版(学術版)「現代メディア」
ナ文庫、日本エッセイスト・クラブ会、専門は歴史学、

を経営する者の、デジタル時代の生き残りをかけた決断や苦悩を描いた物語だ。あえて言えば、フジサンケイグループの総帥の日枝久と、読売新聞グループを引っ張る山口寿一にスポットをあて、すでに完成されたビジネスモデルからどう展開を図るか、もしくは、なぜ変える必要がない(愛されたい)のかを追う。

著者はそれぞれ、『メディアの支配者(上下)』(中川一徳)と『勝負の分かれ目(下山進登)』という、すでにメディアを扱った著作があり、今回の二冊はその後編としての位置付けも可能である。前作同様、物語、としても大いに楽しめるし、デジタル・ネットワーキ化の急速な進捗という時代の大きなうねりを、特徴的な経営者やIT企業者に焦点をあてる形でうまく表現している。

中身については違和感も残るが、評者(山田)の履歴と重なる部分が多いためその感が強いのだろう。歴史とはそういうものだと思う。つい先日、「あいちトリエンナーレ」の事件一つとっても、当事者によって見える景色が全く異なるわけで、日本の中核的なメディアの栄枯盛衰を語るにあたり、その解釈が異なるのは当たり前だ。

両書は、政治との深い結びつきのみならず存在するいまの新聞社や放送局が、しかも図体の大ききゆえに急速な技術進歩についていけず、シャナリズムを實踐する前に消滅

シタル世界に飛び込むことなしに言論報道活動の継続はできなくなるかもしれない状況に直面していると思われる。その時、これまでこれら媒体の存在意義であった「メディアの公共性」あるいは「公共的なメディア」はどのようなのか。デジタルの世界でその初志は貫徹できるのか、むしろ新しい世界における公共性とは何なのか。両書を逆読みすることで、そのきっかけをみつけてみたい。

■紙の新聞の意味付け

『新聞が消えた日 二〇一〇年へのカウントダウン』(日本新聞労働組合連合編集)という衝撃的なタイトルの本が出版されたのは一九九八年だ。大きな流れでいえば、紙の新聞は、一九八〇年代に「成熟メディア」といわれ、九〇年代に「衰退メディア」とされ、二〇〇〇年代には「死に体(臨終空想)メディア」とみなされるに至った。

二〇〇〇年代にはその類の本が続々と刊行されるようになった。『新聞は生き残れるか』(中馬道憲著 二〇〇三年)、『新聞がなくなる日』(歌川幸著 二〇〇五年)、『臨終メディア』(森達也ほか、二〇〇五年)、『新聞社—破綻したビジネスモデル』(河内幸著、二〇〇七年)、『二〇一一年新聞・テレビ消滅』(佐々木俊尚著、二〇〇九年)、『新聞・TVが消える日』(猪熊建夫著、二〇〇九年)などである。評者も一九九三年以降いくつかの論稿で、海外の新聞が

してしまふ可能性を突いている。その状況は、以前より水戸期のマシモスに譬えられてきた。実際に、その絶滅へのカウントダウンが始まっているというところだろう。

グローバリズムは私たちの生活を豊かにすると信じられてきた。同様に、デジタル・ネットワークは私たちが高みに連れて行ってくれると思われていた。しかし、グローバルイズムがコロナ禍のなかで命・健康・文化を守るための見直しが必要であるように、デジタルメディアも、フェイクニュースやプライバシー侵害という、想定されてはいたが、より具体的・現実的な課題の深刻化を前に、一度立ち止まることの必要性が認識され始めている。

だからこそ、紙あるいは地上波の従来型メディアが、現在の日本社会において「時代に取り残された遺物」なのだろうかを改めて考えてみたい。「紙からデジタル」、「放送から通信」という当然視されすぎているメディアの大きな流れについても、これを機にもう一度見つめ直すことがあってもよいのではないか。

メディア企業は、営利を求める私企業体ではあるものの、儲けを超える公共的役割・社会的使命があるとされてきた。その役割はシャナリズム活動とほぼ同義といえよう。資本方も弱く産業規模も小さい新聞社や放送局は、デジタルの海に飲まれる小舟に譬えられもする。それでもなお、テ

一九九〇年代後半以降「衰弱死」していく一方、日本の新聞が二〇一〇年以降に「突然死」する時が来ると書いてきた(例えば『シャナリズムの行方』三笠堂 二〇一二年)。実際、海外の「一般・有料・紙媒体」新聞は一九九〇年代後半からその部数を大きく減らし消滅するものも少なくない。日本でも、地方紙を中心に夕刊の廃止が一気に進み、歴史ある地域紙の廃刊も一九九〇年代以降続いている。

新聞業界のピクがいくつかは諸説あるが、少なくとも一九九五年には陰りが顕在化し、経営者の何割かは強い危機感を抱いていた。その結果、新聞業界は共同して無購読者調査を実施し、新聞業界として初めてのテレビを使った紙の新聞販促キャンペーンを実施したその時のテレビCMは「焼問題」のコンセプトだ。二〇〇〇年に開館した日本新聞博物館も、ほぼ同じ時期から準備が本格化した。いまだに続く春と秋の新聞週間中の一般向け街頭イベント等が開始されたのもこの時期だ(戦後すぐから啓蒙活動としての講演会や新聞標語の募集は行なってきた)。さらに遡ること一〇年、一九八〇年代後半にはNIE(「教育に新聞を」)事業も始まり、小中学校での新聞読み比べ授業が行なわれるようになった。これら以外にも、様々な調査や事業を矢継ぎ早に打ち出してきているが、それはどれも「紙の新聞」を守るためのものであることに「ほぼ」間違いない。とりわけ一九九〇

年代後半以降、「紙電子」か「デジタル&ペーパー」か、とか、「本業」か「総合メディア企業」かという議論はあったが、それでも紙の新聞を重視する事業形態であることには変わりなかった。

それは、日本の新聞の収入構造が海外とは異なり、販売収入に大きく依存していることが最大要因である。かつてより広告・販売比率が「半々」とされてきた。そしてまた、広告単価も、販売部数に依拠するものであったし、新聞の配達を担う個人自営業者の販売店にとっても、収入の柱である折り込み広告もまた販売部数次第であるからだ。

何より、日本の新聞はその発行部数のほぼすべてが宅配による購読である。それはまた、パッケージ型メディアであるがゆえに折り込み広告等付加価値をつけやすかったり、予約月極め購読であるため収入の安定が図れたり、ビジネス上のメリットと表裏の関係でもあった。まさに「完成形」であって、紙であるがゆえのビジネスであったということだ。

あるいは「過当」とまでいわれる激しい販売競争と、厳しいタナ系列の統制された責任配運体制の結果、販売エリア全域ひいては全国どこでも新聞が購読できる「宅配される」実態を維持し続けている。広く社会全体をカバーしているという意味での「マスメディア」の存在だ。

法が認めた範囲でのみ運動を可能にしている。その代わりに政見放送（ラジオ・テレビの無料放送）や選挙広告（新聞紙上での無料広告）を保障している。この公的負担による放送や広告には、テレビ・ラジオや新聞が、全国津々浦々に行き渡っていることと、これらの媒体に党派性がなく、かつ社会的に信頼に足ると認知されていることの証しである。これが先に言った「マスメディア」の内実であるわけだ。いわば、社会階層、職業、性別、年齢にかかわらず、「世帯メディア」としてみんなが読んでいる、あるいは見ている大衆メディアであることに意味があった。

もう一つ、下山本で触れられている日刊新聞紙法（株式会社）としては唯一、株券の名義書き換えを拒否することで所有権をかける（のほかに、新聞社の独立性を守っている重要な仕組みがある。それが再販売維持制度（再販）と、それな仕組みがある。それが再販品として存在し続けている。その意味は、コンテンツの収集（取材）、編集、印刷（発行）、発送、配達と、すべての工程を自社で賄っているという、製造業としては唯一といっていいほど稀な商品生産システムだ。しかも、紙というメディアは、端末やアプリなどのビューアーを必要としない。近年、大手の小売などではコストダウンを狙って自社マ

■ 社会制度にビルトイン

と、ここまで書いてきても、「だから？」といわれるだろう。部数が大事はわかったが、オンラインで有料購読やビエーを稼げば同じではないか、という議論である。

では、海外と日本の新聞事情は何が異なるのか。販売戦略とは別の面から考えてみたい。たとえばアメリカを代表する新聞である『ニューヨーク・タイムズ（NYT）』紙や『ワシントン・ポスト』紙、あるいは『ウォールストリート・ジャーナル』紙は、そのコンテンツ（紙面内容）で影響力を発揮する新聞である。現在、イギリスを代表する『フィナンシャル・タイムズ』紙も同じだ。

それに比して日本の新聞は、部数で影響力を行使してきた。そして、その大部数・高普及率が、紙面内容を規定している面が強い。客観報道主義と呼ばれる行き方も、不党・中立公正の報道方針も、これらが「足かせ」になっている。一方でその結果として、メディアは社会制度の中に組み込まれ、法と一体となって社会全体のバランスをかり、めざすべき情報流通の仕組みを作ってきた。

たとえば、選挙報道の場合、日本のメディアは厳しく「数的平等」を求められ、メディア自身もこれを強く守ろうとする歴史がある。そもそも日本は、社会主義国並みに一般的な選挙運動を原則禁止にし、例外的に法公職選挙法が認めた範囲でのみ運動を可能にしている。その代わりに政見放送（ラジオ・テレビの無料放送）や選挙広告（新聞紙上での無料広告）を保障している。この公的負担による放送や広告には、テレビ・ラジオや新聞が、全国津々浦々に行き渡っていることと、これらの媒体に党派性がなく、かつ社会的に信頼に足ると認知されていることの証しである。こ

れが先に言った「マスメディア」の内実であるわけだ。いわば、社会階層、職業、性別、年齢にかかわらず、「世帯メディア」としてみんなが読んでいる、あるいは見ている大衆メディアであることに意味があった。

法的に信頼に足ると認知されていることの証しである。これが先に言った「マスメディア」の内実であるわけだ。いわば、社会階層、職業、性別、年齢にかかわらず、「世帯メディア」としてみんなが読んでいる、あるいは見ている大衆メディアであることに意味があった。

またさまざまな社会的仕組みに新聞や放送を組み込んだ。いまの社会制度上、そのピースを外すことで、制度全体にひびが入る可能性は大きい。新聞社の側も、自社あるいは業界の「儲け」や「都合」のみを考えて、時代の流れに棹をさすようにデジタル化に走るのではなく、紙媒体が社会に果たしている制度的意義を、まず理解する必要があるのだ。

こうしたメディア特性の違いから、例えば日米の新聞で紙からデジタルへの移行の意味合いがまったく異なることがわかる。もちろん、米国内においても新聞不在エリアにおいて地方政府への監視機能が薄まり、政治腐敗が進むな

どの検証がなされていて、社会における新聞ジャーナリズム機能の必要性が語られる。しかしその場合の「新聞」は、

あえていえば紙である必要性は特段ない。しかし一方で日本の場合は、単純にコンテンツが流れる(載せる)メディアがアナログからデジタルに変わったとい

うだけでではなく、良きにつけ悪きにつけ社会の情報流通の制度に組み込まれてきた重要な部分が欠けることとなり、

制度全体を変更する必要が生じるわけだ。その意味するところは、単にオンライン上の新聞で代替できるとは限らな

いということになる。

放送はどうか。過去三〇年間にわたって凋落の一途をたどる紙メディアに対し、地上波放送局の売上高(その

ほとんどは広告収入)はほぼ横ばいだ。スポンサーがついて

いるという事は、広告が消費者にリーチ(到達)してい

ると考えられている証拠だ。その源は、テレビというメ

ディアが大衆的だということに尽きる。各種のメディア接触

度調査をみても、日常生活におけるテレビの存在感の大き

さは、はつきりしている。

放送は戦後、意図的に日本独特の二つの制度を構築して

きた。一つは、NHK(公共放送)と民放(商業放送)の二

元体制だ。前者は受信料制度という、視聴者がホラソク

が續いている。これを、既存の成功モデルに固執している

と考えるか、必然と考えるかは解釈の違いだろう。

府・自治体の指示の対象となる指定公共機関に、現行のN

HKに加え民放を追加するかどうかが話題になった。これ

にコメントを求められた評者は、「ないだろう」と答えた。

その理由は、安倍首相の思いを反映する形で二〇一八年春、

政府内部文書にはつきり「民放は不要」と書かれているか

らだ。

これは、放送・通信一体化議論の将来像で、災害時を考

慮してNHKは残すが、あとは通信にひくめることで

放送をなくすとした構想だ。この考え方で言えば、まさに

民放や新聞は「不要不急」の存在で、公共性はないとの烙

印を押されたことになる。

ここでの要点は、公共性が政府「広報」に役立つかどうか

かという意味で判断されており、「報道」のことは考慮さ

れていない、ということだ。本来は逆で、民主主義社会に

とって必要なのは「行政広報機関」ではなく「言論報道機

関」である。それからすると、とりわけ中川本で明らかに

されているように、テレビそして新聞と政治家(行政)と

の抜き差しならない関係が、戦前・戦中・戦後と、長く深

く継続中であることは、繰り返して可視化されなければいけ

り、後者は一転して、スポンサーが放送コストを一〇〇%

負担することで視聴者は完全無料で放送を楽しめる。

もう一つは、全国(ナショナル)、地方(ローカル)、地域

(コミュニティ)という「三層構造」だ。NHKが全国放送

を担い、各民放局は県圏ごとの周波数免許という仕組みに

よって地元ローカル向けの放送を実行している。これによ

り、地方文化に根差す放送が実現するわけだ。

もちろん、表態としては中川本にもある通り、民放はN

HKに対抗して全国ネットワーク化を実現するために大変

な努力と競争をしてきたわけであるが、この理念は大切に

ある。この二元体制あるいは系列別のネットワーク体制の

存在は、視聴率競争という形で「似た番組が増える」とい

う弊害を生みつつも、全体としては質の高い豊かな放送番

組を世に送り出すことに貢献したと評価できるだろう。

NHKの場合は法で全国どこでも視聴可能であることが

義務化されているが、その対抗関係によって民放もまた同

様の放送環境を作り上げている。日本は、まさに「全国ど

こでも、タダでテレビが視聴できる」極めて稀な国に発

展してきたわけである。

この特徴はビジネスモデルに直結し、デジタル隆盛の状

況においても、先に述べたように売上はほぼ横ばいの状況

ない。安倍首相のメディア首脳との会食がたまた問題視さ

れるが、実際の両者の関係はもっとドロドロしたものだ

いことだ。こうした状況を維持したまま「公共メ

ディアと称するのは、良心がある経営者なら憚られるはずだ

ろう。著者は暗にこのことを痛烈に指摘している。

新聞社は、下山本で触れられているように、戦前・戦中

からの連続性が色濃い。政治とメディアの関係性は戦後も

続く。その典型例は放送局の設立をめぐるこの密なつな

りだ。日本の場合、放送局の設立には新聞社が大きくか

かわるわけだが、新聞社にはかつて、「渡取り記者」と称さ

れる、記事を書くことなく免許取得のために政治家とのパ

イア役を務めることが職務の記者が存在した。中川本にあ

るように、「政治家とメディアの関係性は、表面には出て

こない利害関係に基づいていた」わけである。こうした関

係を清算することなしに、評者がこぞ言ってきたような

「きれいなこと」は成立しないのかもしれない。新聞社や放

送局のネット進出が本格化し、ビジネスモデルが強まる

ことは、この関係性が深まることを意味するだろう。

伝統的なメディア企業はこれまで、こうした建前(理

念)と本音(実態)をうまく使い分けながら、「公共的なる

もの」をかうとして守ってきたわけだ。「衣」を脱ぎ捨て

る

る

る

る

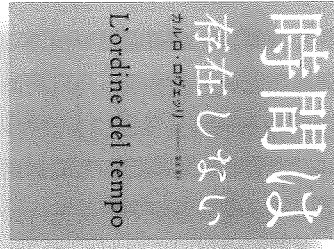
る

る

「金儲け」という実態に合わない、確かに現実的ではある。ただしそれは、世間に慣れていない頭でっかちの書生が激しい戦いの場に丸腰で出ていくようなもので、たどろにビジネスの洗礼を浴びて息絶えることだろう。

このことは、「仮面」であったにせよ日本社会における公共性を有していたジャナリズム活動が一気に弱体化することを意味しないか。この「仮面」は、「マス」であることによって破ることができたものだ。そのマスであるための下限として、世帯数の過半という設定はわかりやすい指標だろう。半分以上の家で紙の新聞を取っている、半分以上の居間にテレビ受像機があつて大方の人が受信料を払っている、という日常的風景だ。この絶対的な下限がなくなれば、日本型の民主主義維持装置として、社会制度に組み込んできたメディアへの特別扱いは根拠を失う。デジタルの世界で新聞社や放送局だけに、あるいは逆にIT企業にも範囲を広げて同様の措置をとることも考えづら。

メディアの公共性とか、知る権利への奉仕とか、メディアの社会的役割をいう言葉はいろいろある。ただ、現実として（あるいは個人の実感としてわかるのは）、いつでもどこでも、誰でも、簡単に知識や情報を摂取できると、「平等アクセスの保障」だ。そのために、これまで日本はマスメディアに対しさまざまな特恵的待遇を認め、社会も



カルロ・ロヴェッリ著
『時間には存在しない』
電永星訳、NHK出版
2019年、2000円＋税

読書の要諦

時間です

いやや大変なことになった。という書き出しで書く、読者の苦情が増える、昭和時代の新聞のコラム執筆経験者から聞いたことがある。ほどばしる「高みの見物感」が、読者をムカッとさせるのだろう。

でも大変なんだから仕方ない。高みの見物が困るなら、山上から民情を視察した仁徳天皇にもダメ出ししなくてはならない。

記』によれば、主要経済指標である煙が宇宙空間に打ち上げたかどうか。残念ながら、GPS衛星の飛ぶ高度二万キロで、重力効果だけを考えた場合、その時間は地上より一日で百万分の四五秒速いだけである。政治改革は難しい。投票やスマホやツイッターで文句突きつけた方が速い。

ここで「現代物理学」と書いたのは、一般相対性理論のことである。アインシュタインのおかげで、いつでも正確カッ

なので国見をしている彼の時間は速い。

植木不等式
あど(読者) 科学の夢の 書道(など)

うさき・ふどうしき 読者の心をつかおう
読者の心をつかおう
読者の心をつかおう

サイエンス

それに合意してきたのである。

現在の日本国内の言論公共空間は、世界最高といつよ

い憲法上の強い「表現の自由の制度保障」と、これまた世

界に類をみない強い自主規制によって行き過ぎを自制する

ことによってバランスを保ってきている。この表現の可動

域の目安を示しているのも「マスメディアの存在」だ。こ

こでいう「マスメディアの意味は、「みんながほぼ共通のも

の読んだだけ見たりしている」という意味である。

これまでの新聞や放送は、民主主義の必要経費として社

会全体で支えてきた存在であつた。評者の言葉で言えば

「お布施ジャーナリズム」である。極論すれば、新聞は読

むことに意味があるのではなく取ることに価値があるので

あり、NHKは視聴ではなく受信料を払うことに意義があ

るといふことだ。そうした経済原理に合わないものが社会

に存在することもまた、民主主義の証しではなかつたか。

両書はいずれも、過去の柵から脱しなければ、時代に

取り残されるというメッセージを送っているように読んだ。

しかし、紙や地上波への拘りは柵なのだろうか。日本社会

においてマスメディアを存続させることで、民主主義社会

を維持させるための社会装置とは考えられないか。そうで

あるならば、それは負の遺産ではなく今後大事に守り育

ていくべきものへと一変する。

世界の潮

相場が低迷し、コロナ禍であがくからシラズ。コロナ禍中の米國干渉
ペネエラ大統領職務放棄事件——コロナ禍中の米國干渉
入管の「新型コロナウイルス対策」——非密事態下も妥わらない非道

保坂修司
新藤通弘
織田朝日
19 15 10

特集1

転換点としてのコロナ危機

人間と境界
登壇へ

これらの統治

ウイルスと
中央情勢

危機における
言葉の倫理

当然の政策課題

緊急に実現を

人間の未来へ

科学コミュニケー
ションの存在

窓

オルガ・トカルチュク(作家)、訳小椋彩(東洋大学) 24

パンアメリカン後の未来を選択する——ウイルスの目線からの考察 山本太郎(長崎大学) 29

コロナ時代のテモクラシー 吉田徹(北海道大学) 40

コロナを生きている中東——世界の「例外」から考える、ウイルス・コロナを生き延びる術 酒井啓子(千葉大学) 50

生の弱さの底に降りて行く——カミュ「ペスト」に寄せて 田中純(東京大学) 58

食料自給という政治責任の再確認 鈴木宣弘(東京大学) 66

生活保障のさらなる徹底を——現場からの報告と提言

藤田孝典(NP法入信どうく)、今野晴貴(NP法P.O.S.E)、渡辺寛人(NP法P.O.S.E) 76

猪股正(弁護士)、竹信三恵子(シヤナリス)、指宿昭一(弁護士)、大内裕和(東京大学) 76

生存する権利を保障するための政策提言Ver.1.2 生存のためのコロナ対策ネットワーカ 86

「危機の時代」と財政の使命——ポスト・コロナの「新しき時代」のために 神野直彦(日本社経集科大学長) 88

感染症対策「日本モデル」を検証する——その隠された恣意性 田中重人(東北大学) 97

気候変動の難問

「改革」の結末

途国国家の危機

特別篇

新たななる一〇〇年へ——コロナ、総選挙、光州民主化運動四〇年

韓国はいま何を「清算」しようとしているのか？

韓国労働運動の新天地へ——キャンベル革命が産ませたもの

特集2

共犯のヌヌメグライア

再確認すべき
課題

表われた
隠微感

SEKAI
Review of
Books

人類は原料革命から卒業できるのか？——温暖化問題あるいは産業革命観への一視点 小野塚知二(東京大学) 108

可視化された医療崩壊——なぜ、かくも脆く？ 伊藤周平(鹿児島大学) 122

片山善博の「日本を診る」(128)——「緊急事態宣言」をめぐる法律のどこでもない読み間違い 片山善博(早稲田大学) 105

ルガ保育園株式会社——緊急事態がもたらした分断 小林美希(シヤナリス) 158

新たななる一〇〇年へ——コロナ、総選挙、光州民主化運動四〇年 李泳采(慶安女子大学) 186

韓国はいま何を「清算」しようとしているのか？ 金東椿(韓国・梨花大学)、訳佐相洋子 194

韓国労働運動の新天地へ——キャンベル革命が産ませたもの 金元重(元・千葉商科大学教授) 202

メグライアの変容と民主主義 山田健太(早稲田大学) 251

読書の要諦——サイエンス 時間ですよ 植木不等式(サイエンスライター) 259

新刊 貧困の現場から社会問う——稲葉剛著『閉ざされた扉をこじ開ける』 河添誠(労働運動活動家) 264

連載 読書会という幸福 第7回 学校の読書会② 向井和美(翻訳家・司書) 264

危機に自ら陥るヌヌメグライア——権力との共犯関係を自覚できるか 立岩陽一郎(シヤナリス) 242

デジタル・メグライアとアナログ・ジャナーナリズム 河原仁志(シヤナリス) 232

1946年1月1日創刊
2020年7月1日発行（毎月1回1日発行）

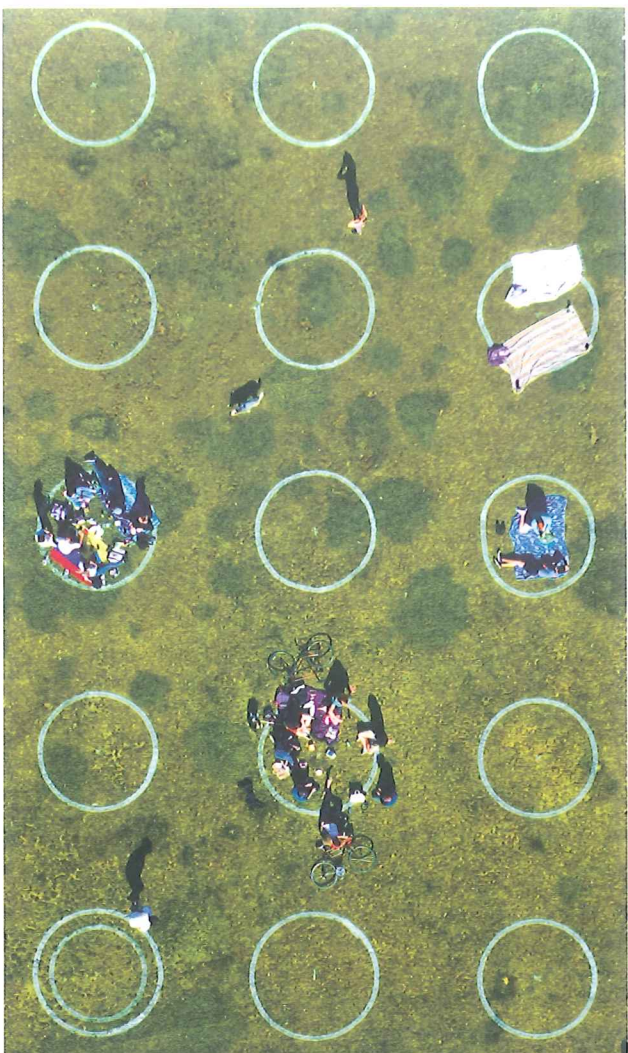
2020 July
no.934

世界

SEKAI 岩波書店

特集1 転換点としてのコロナ危機

オルガ・トカルチュク 吉田 徹 山本太郎 田中 純
神野直彦 酒井啓子 鈴木宣弘 田中重人 ほか



特集2 共犯のヌスメディア——ジャーナリズム再生への道筋

河原仁志 立岩陽一郎 山田健太

進化する韓国——新たななる 100年の始まり 李泳采 金東椿 金元重

生の弱さの底に降りて行く——カミュ『ペスト』に寄せて 田中 純

人類は原料革命から卒業できるのか？ 小野塚知二

可視化された医療崩壊 なぜ、かくも脆く 伊藤周平

もうカジノの話は終わりにしよう 鳥畑与一